

Ⅲ 会計報告

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資 産 の 部〕			
【流 動 資 産】			
現 金 預 金	34,649,299	164,882,727	△ 130,233,428
定 期 預 金	40,000,000	0	40,000,000
投 資 信 託 他	146,476,630	147,316,397	△ 839,767
未 収 金	36,927	58,998	△ 22,071
未成委託研究経費	457,481,729	301,941,548	155,540,181
法人税等立替金	0	20,142,051	△ 20,142,051
法人税等仮払金	25,915,631	679,673	25,235,958
流 動 資 産 合 計	704,560,216	635,021,394	69,538,822
【固 定 資 産】			
(基 本 財 産)			
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
基 本 財 産 合 計	100,000,000	100,000,000	0
(特 定 資 産)			
退職給付引当資産	2,500,000	2,500,000	0
特 定 資 産 合 計	2,500,000	2,500,000	0
(そ の 他 固 定 資 産)			
電 話 加 入 権	117,460	117,460	0
敷 金	3,200,000	3,200,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	3,317,460	3,317,460	0
固 定 資 産 合 計	105,817,460	105,817,460	0
資 産 合 計	810,377,676	740,838,854	69,538,822
〔負 債 の 部〕			
【流 動 負 債】			
預 り 金	17,372,772	39,441,876	△ 22,069,104
未成委託研究受入金	543,067,875	467,577,063	75,490,812
未 払 金	580,340	1,268,343	△ 688,003
流 動 負 債 合 計	561,020,987	508,287,282	52,733,705
【固 定 負 債】			
退職給付引当金	2,500,000	2,500,000	0
固 定 負 債 合 計	2,500,000	2,500,000	0
負 債 合 計	563,520,987	510,787,282	52,733,705
〔正味財産の部〕			
【一 般 正 味 財 産】			
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	246,856,689	230,051,572	16,805,117
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	810,377,676	740,838,854	69,538,822

正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【基本財産運用益】			
基本財産利息	44,679	68,592	△
【受取会費】			
賛助員会費	8,900,000	9,000,000	△
【研究推進事業収入】			
委託研究事業収入	519,852,543	283,429,353	236,423,190
実用化支援事業収入	120,000	0	120,000
【学術普及事業収入】			
セミナー等事業収入	2,650,000	950,000	1,700,000
【雑収益】			
受取利息配当金	3,128,362	4,354,048	△
有価証券売却益	0	2,442,700	△
雑収入	26,453	6,120,047	△
経常収益計	534,722,037	306,364,740	228,357,297
〔経常費用〕			
【学術振興等事業費】			
学術振興事業費	3,457,579	2,241,350	1,216,229
国際交流事業費	753,245	789,896	△
育英奨学事業費	8,916,450	8,916,204	246
【研究推進事業費】			
委託研究事業費	465,790,742	259,699,633	206,091,109
【学術普及事業費】			
セミナー等事業費	2,332,000	836,000	1,496,000
【管 理 費】			
役員報酬	3,185,806	3,240,000	△
給料手当	12,403,193	12,421,061	△
臨時雇賃金	733,000	741,625	△
業務委託費	3,728,776	3,914,506	△
退職金	1,040,300	1,500,000	△
退職給付費用	336,000	336,000	0
福利厚生費	1,642,593	1,621,976	20,617
賃借料	7,379,930	7,301,946	77,984
光熱水料費	358,544	388,635	△
通信費	407,610	382,941	24,669
旅費交通費	944,858	984,842	△
会議費	950,353	731,170	219,183
消耗品費	412,519	266,912	145,607
印刷製本費	106,920	312,120	△
租税公課	265,554	229,490	36,064
諸謝金	2,127,600	2,127,600	0
支払利息	0	711,961	△
有価証券売却損	0	30,000	△
支払寄付金	0	7,000,000	△
雑費用	643,348	706,512	△
経常費用計	517,916,920	317,432,380	200,484,540
当期経常増減額	16,805,117	△	11,067,640
税引き前当期一般正味財産増減額	16,805,117	△	11,067,640
当期一般正味財産増減額	16,805,117	△	11,067,640
一般正味財産期首残高	230,051,572	241,119,212	△
一般正味財産期末残高	246,856,689	230,051,572	16,805,117
正味財産期末残高	246,856,689	230,051,572	16,805,117

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価法で実施している。

但し、50%を超えて評価損が生じたもののうち、将来回復する見込みのないものについては、時価まで引き下げている。

なお、時価が簿価の70%以下に下落している銘柄については、今年度は該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法にて実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：中小企業退職金共済で補充されるものを除く、職員の退職給付に備える為、必要な額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	0	0	2,500,000
小計	2,500,000	0	0	2,500,000
合計	102,500,000	0	0	102,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
小計	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
合計	102,500,000	(0)	(100,000,000)	(2,500,000)

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
12. 実施事業の状況について
該当なし。
13. 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3に記載しているので、省略する。

2. 引当金の明細

（単位：円）

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	そ の 他	
退職給付引当金	2,500,000	0	0	0	2,500,000